

提言書（案）

1 問題の所在

第33期社会教育委員会議として、何をテーマに扱うか話し合ったときに、世代間のつながりの希薄化に焦点が当たった。各委員が日頃行っている社会教育活動の中で感じることは、いわゆる現役世代の活動への参加が、60代や70代など、他の世代よりも少ない、ということである。これは、例えば第32期の社会教育委員会議で扱った地域子ども教室など、各種の社会教育活動が抱える、担い手の高齢化・固定化、という課題からも見て取れる。担い手が高齢化しているという事は、若い世代の参加が少ない、ということであるからだ。

特定の世代の、社会教育活動への参加率の低さというのは、つまり世代をこえたつながりが形成できていない、ということである。世代を問わず、他者とつながりを持ち、関わり合いを持つことは、重要である。様々な世代の方が一緒になって活動すること、つながりを持つことでしか得られない気付きや学びがあるからだ。人生100年時代と言われる現代において、心豊かに生きていくためには、世代をこえたつながりが必要なのである。

しかし上で述べたように、社会教育活動の現状を見ると、世代をこえたつながりづくりが十分と言うことはできない。世代を問わず、誰もが一緒になって活動できる場がなくなってしまっている。人々の間からつながりが消えていってしまっていることは、大きな課題であると言わざるを得ない。

2 富士見市の生涯学習

富士見市では、「市民一人ひとりが、安心して生活し、行政との協働のもとで、いつでも、どこでも、いつまでも自発的に学習をすすめ、そのことを通して、すべての市民が互いを尊重し、心豊かに暮らせるまちづくりの実現を目指す」ことを基本理念とした生涯学習推進基本計画を策定している。

生涯学習とは、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものだ。しかし、富士見市が掲げるのは「心豊かに暮らせるまちづくりの実現」であり、それは個人で達成されるものでは決してない。「まちづくり」である以上、個人ではなく地域住民が一丸となって成し遂げていく必要がある。富士見市が掲げる理念を達成するために、まずは、市民一人ひとりが生涯学習に興味関心を持ち、そして生涯学習に取り組むこと。そして、他者と相互につながりを形成し、学びから得た成果を個人に留めることなく、社会に還元していくことが必要なのではないだろうか。

3 問題の再考

富士見市が掲げる生涯学習にかかわる基本理念を達成するためには、

- (1) 個人の生涯学習活動を推進すること
- (2) 人々の間につながりを形成すること

この2点が必要だ。市における生涯学習の推進を考えた時も、人と人との間につながりを形成することが重要となってくる。

これらは、先に挙げた生涯学習推進基本計画でも触れられている。生涯学習活動の推進については、「推進体制の充実」を柱として、「市民参加による生涯学習推進市民懇談会と、行政による全庁的組織の生涯学習推進委員会により本計画（注：生涯学習推進基本計画）の進捗管理」を行うこととしている。またつながりを形成していくことについては、「学習成果の発表機会の充実」他3つを柱として、学習成果を発表する機会の充実などを図るとしている。

しかしここで問題なのは、学習することや他者とのつながりを形成することに対して動機やニーズが希薄であるということだ。個人の生涯学習活動については、或いは達成されているかもしれない。しかし個人が得た成果を、個人の中に留めておいては、社会に変化は起こりえない。他者とのつながりを形成し、互いに影響しあえる関係を作る必要がある。

4 社会教育の役割

生涯学習は個人による自発的な学習である、それだけでは上述のとおり社会を変えることはできない。「心豊かに暮らせるまちづくり」を実現するためには市民一人ひとりが生涯学習活動に励んで個人として成長し、そして他者とのつながりを形成し社会となり、互いに学び合い、支え合う社会を築いていく必要がある。

これを実現するためには、社会教育の充実が欠かせないものと考える。社会教育とは、人々の生涯学習を支援する、その一環だ。社会教育について、社会教育法第2条では以下のように定められている。

学校教育法（昭和22年法律第26号）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう。（社会教育法第2条）

社会教育とは、学習主体者以外の者による、意図的な働きかけなのである。上でも述べたように、生涯学習は学習者の自発的な「学ぶ意欲」が基本となるが、自発的行動に任せるだけではなく、行政としても組織的に意図的な働きかけを行

うこと、つまり社会教育を実施していくことが必要である。

5 具体的な取組の提案

- ・時代に合わせた、参加へのハードルを下げられるようなシステムづくり
- ・地域と学校、保護者がうまくつながれるようなシステムづくり